



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社
コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弓場 勉

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 加納 始

TEL 03-3660-0776

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	86,068	△4.2	6,779	△8.6	7,037	△7.7	4,815	△11.2
27年3月期	89,887	7.8	7,416	52.0	7,628	56.5	5,420	74.6

(注) 包括利益 28年3月期 4,472百万円 (△29.9%) 27年3月期 6,377百万円 (94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	132.27	—	11.7	7.6	7.9
27年3月期	148.89	—	15.0	8.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 262百万円 27年3月期 249百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	91,606	42,976	46.9	1,180.70
27年3月期	94,749	39,125	41.3	1,074.84

(参考) 自己資本 28年3月期 42,976百万円 27年3月期 39,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,480	△2,056	△4,868	1,481
27年3月期	5,115	△1,265	△5,964	1,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	546	10.1	1.5
28年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	983	20.4	2.4
29年3月期(予想)	—	12.00	—	18.00	30.00		20.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	4.4	2,900	△5.6	3,000	△6.7	2,000	△7.8	54.95
通期	93,000	8.1	7,800	15.1	8,000	13.7	5,400	12.2	148.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	36,436,125 株	27年3月期	36,436,125 株
28年3月期	37,083 株	27年3月期	35,666 株
28年3月期	36,399,779 株	27年3月期	36,401,630 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	20
(3) 連結貸借対照表(前期末比較)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第49期）におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速傾向の影響を受ける一方で、国内でも公共投資に弱い動きが見られ、さらに平成28年に入ってからには為替の円高が進行しており、その先行きには不透明感があります。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏の大型プロジェクト、東日本大震災からの復興関連案件等により、需要は底堅く推移したものの、工事の着工時期や進捗遅れ、また地域によっては公共投資減少による発注減の影響等が顕著となりました。

このような厳しい環境のなか、当社グループでは、引き続き採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度におきましては、売上高は860億68百万円（前年同期比4.2%減）、利益につきましては、営業利益67億79百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益70億37百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億15百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、堅調な需要を取り込むべく、材料と工事の一括受注の拡大を推進するとともに、調達コストの圧縮をはじめとするコスト削減等により採算性向上に努めました。

また、新規事業、新商品の展開推進についても、コラム材を使用した切梁システム「Ecoラム工法」の採用実績は順調に積み上がっており、さらに仮設橋梁事業においては、(株)横河ブリッジと共同で、新型の仮設橋梁「PABRIS-HGタイプ」を開発し、高機能オプション「G-PANEL」を当期に初出荷いたしました。

しかしながら、工事の着工時期や進捗遅れ、公共投資の減、およびこれらに伴う競争激化の影響等により、売上高は766億40百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は55億8百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、一部地域を除いて市場は概ね堅調に推移したことから、売上高は134億89百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は19億74百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

b. 次期の見通し

次期の建設業界は、首都圏ではオリンピック・パラリンピック関連需要の本格的な立ち上がりが見込まれること、公共事業の予算執行が前倒しされる方針となったことなどから、需要は堅調に推移するものと想定されます。

一方、建設業界の人手不足等に起因する工事の着工時期や進捗遅れの影響は足下では解消されておらず、また復興需要については見通しが不透明であること、および円高等による景況感悪化といった懸念材料もあります。

このような経営環境において当社グループは、材料と工事の一括受注をさらに強化するとともに、コスト削減をより一層推進し、収益力の向上に努めてまいります。

加工・橋梁事業本部においては、設立2年目を迎え、活動領域をさらに広げることで事業規模の拡大を目指します。

新商品、新技術についても、このほどJFEスチール(株)、(株)大林組と共同開発した合成地下壁構築技術「J-WALL II工法」の受注等、注力してまいります。

さらに、ベトナムに現地法人を設立する予定としており、同国のみならずASEAN地域での将来の需要を取り込むべく、活動を展開してまいります。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高930億円、営業利益78億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して31億43百万円(3.3%)減少し、916億6百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が31億45百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して69億95百万円(12.6%)減少し、486億30百万円となりました。

これは主に、借入金37億円、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が19億26百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して38億52百万円(9.8%)増加し、429億76百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益48億15百万円を計上した一方で、退職給付に係る調整累計額が6億45百万円減少し、剰余金の配当6億19百万円(前期末配当1株当たり10円、中間配当7円)の支払いを実施したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して4億43百万円(23.0%)減少し、14億81百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、64億80百万円(前年同期51億15百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益88億81百万円を確保し、たな卸資産の減少による資金増加が31億28百万円となったのに対し、法人税等の支払額が23億88百万円、仕入債務の減少による資金減少が16億48百万円、売上債権の増加による資金減少が6億6百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億56百万円(前年同期△12億65百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が19億1百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△48億68百万円(前年同期△59億64百万円)となりました。

これは主に、借入金の返済が37億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億46百万円、前期末及び当期中間配当金の支払額が6億18百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	32.7%	36.3%	41.3%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	34.7%	49.6%	40.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.9年	3.8年	3.5年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5倍	25.8倍	27.8倍	50.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、平成27年5月11日に発表いたしました中期経営計画(平成27～29年度)において、平成30年3月期に配当性向を20%程度に高めることを目標といたしました。

当期の配当につきましては、財務体質の強化が順調に推移していることから、この目標を2年前倒し、普通配当1株当たり年間27円(うち中間配当7円)とさせていただきたいと考えております。

なお、本件につきましては、平成28年6月23日に開催予定の第49回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましてはこの方針を継続し、普通配当1株当たり年間30円(うち中間配当12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売ならびに仮設工事の設計、施工等を主たる事業内容とする当社を中核として、各建設作業所における関連商品群を取扱い、総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに連結子会社4社、関連会社2社にて展開しております。連結子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材等を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース(株)は当社と建設仮設材等の賃貸借を行なっております。また、連結子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は、建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、連結子会社ジェコス設計(株)は、設計およびコンサルティング等を、連結子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

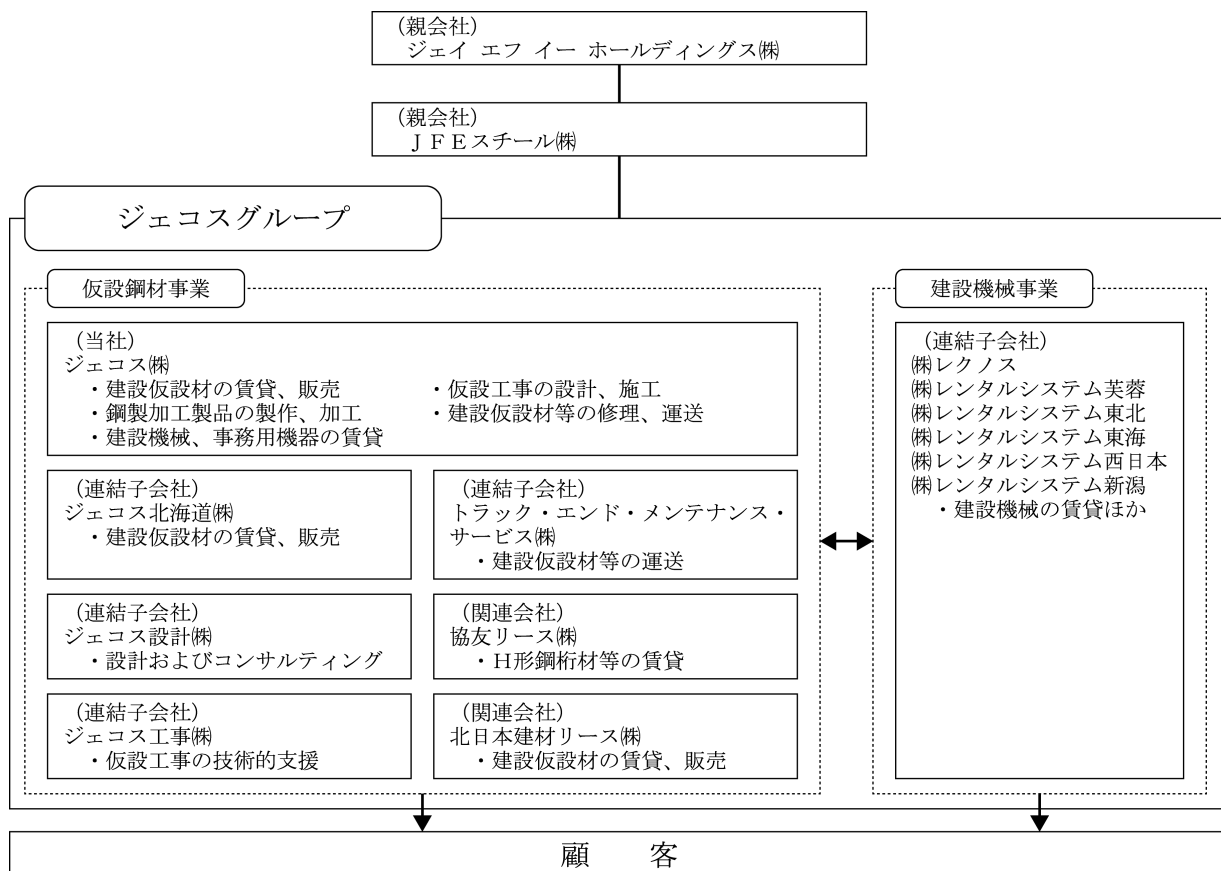
(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、(株)レクノスほか5社の連結子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

(親会社)

JFEスチール(株)は間接所有も含め当社議決権数の50.98%を所有する親会社であり、JFEスチール(株)の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、当社議決権数の61.98%を所有する親会社であります。当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール(株)製の鉄鋼製品をJFEグループから調達しております。

当社グループの概要図は下記のとおりであります。



(注)北日本建材リース(株)は持分法非適用の関連会社であります。

平成28年4月1日付で、(株)レンタルシステム芙蓉は、(株)レクノスを吸収合併し、(株)レンタルシステム関東に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成27年5月11日に、平成27～29年度の事業運営の指針となる中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としております。

今中期経営計画の対象期間における当社グループを取り巻く事業環境は、建設需要は引き続き堅調に推移するものの、人手不足の影響等の懸念材料が残るものと見ております。

また、オリンピック・パラリンピック関連需要が一巡した後は、国内需要は減少基調に転じ、経営環境は再び厳しい局面に直面する可能性もあると考えております。

平成23年の東日本大震災により、安全・安心な国づくりの重要性が増してきておりますが、今日まで培ってきた技術力を活かし、建設事業を総合的にサポートする役割をしっかりと果たし、社会資本の形成に寄与してまいります。

このような認識のもと、当社グループはこの期間を、来るべき経営環境変化に向けての企業変革の期間と位置づけ、企業の総合力を一層向上させるため、事業領域拡大と体質強化に取組み、『建設業をサポートするリーディング・カンパニー』の地位確立を目指してまいります。

また、財務体質の強化を進め、ステークホルダーへの還元にも重点をおいて取り組んでまいります。

主な取り組みは、以下の通りです。

① 国内重仮設分野の収益基盤強化

材料と工事の一括受注を更に推進するなど、総合力を生かした営業活動に取組み、堅調な国内需要を確実に取り込むとともに、需要縮小局面に備え営業力のより一層の強化を図ります。

また、工場については、老朽化した主要設備を計画的に更新して体質強化を進めます。コスト面においては、調達コストの圧縮を進め、採算性向上を目指します。

これらの施策により、国内重仮設分野の競争力を高め収益基盤を強化してまいります。

② 重仮設周辺分野の拡大

今後増加が見込まれる、老朽インフラの更新需要を取り込むため、平成27年4月1日付で設立した加工・橋梁事業本部を中心に、長沼工場を活用した特殊加工事業、および仮設橋梁事業の拡大に向け活動を展開し、新たな収益の柱とすべく取り組んでまいります。

③ 新商品、新規事業の展開

「Ecoラムシステム」「新GSS工法」「GSS-SPA工法」等の新商品、新工法を積極的に展開し、収益に貢献する水準まで拡大を図ります。R&Dに力点を置き更なる技術開発に取り組むとともに、JFEグループとの連携の深化を図ります。

また、新規事業分野への進出につきましては、M&Aも含めて検討を進めてまいります。

④ 海外への展開

国内の建設需要は長期的には減少に転じると想定されることから、今後成長が見込まれるASEAN地域を対象とした海外展開の検討を進めてまいります。

⑤ 建機子会社の収益基盤強化

保有車種の最適化を図り、収益基盤の強化を進めます。

⑥ 人材育成の取り組み強化

教育・研修制度をさらに充実させ社員1人1人の能力の更なる向上を図り、企業体質の変革を担う人材の育成に取り組めます。

⑦ 財務体質および株主還元強化

事業環境の変化に耐えうる強靱な財務基盤の構築に向け、自己資本比率、D/Eレシオなどの改善を進めるとともに、配当性向を20%程度にまで高め、株主の皆様への還元を強化してまいります。

なお、主要財務指標の、最終年度（平成29年度）における数値目標は以下の通りです。

		中期経営計画 (平成29年度目標)	参考	
			平成27年度実績	平成26年度実績
財務目標 (連結)	ROE	10%以上	11.7%	15.0%
	自己資本比率	50%程度	46.9%	41.3%
	D/Eレシオ	25%以下	32.0%	46.0%
収益目標 (連結)	売上高	1,000億円以上	861億円	899億円
	経常利益	85億円以上	70億円	76億円
	ROS	8.5%以上	8.2%	8.5%
配当性向(連結)		20%程度	20.4%(予定)	10.1%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924	1,481
受取手形及び売掛金	36,690	37,314
建設仮設材	25,747	23,525
商品	2,614	1,696
製品	321	240
仕掛品	431	523
原材料及び貯蔵品	458	441
その他	999	863
貸倒引当金	△457	△355
流動資産合計	68,727	65,729
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	5,586	7,032
減価償却累計額	△2,622	△3,426
賃貸用建設機械(純額)	2,964	3,606
建物及び構築物	11,241	11,293
減価償却累計額	△8,568	△8,759
建物及び構築物(純額)	2,672	2,534
機械装置及び運搬具	6,751	6,621
減価償却累計額	△6,215	△5,899
機械装置及び運搬具(純額)	537	722
土地	12,815	12,815
リース資産	1,805	981
減価償却累計額	△1,223	△790
リース資産(純額)	582	191
その他	888	921
減価償却累計額	△724	△754
その他(純額)	164	167
有形固定資産合計	19,734	20,034
無形固定資産	466	399
投資その他の資産		
投資有価証券	3,247	3,637
退職給付に係る資産	1,864	1,096
その他	934	899
貸倒引当金	△224	△187
投資その他の資産合計	5,823	5,445
固定資産合計	26,022	25,878
資産合計	94,749	91,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,154	21,132
電子記録債務	6,259	6,355
短期借入金	11,750	11,050
リース債務	545	187
未払法人税等	1,557	1,242
賞与引当金	945	942
役員賞与引当金	46	44
その他	2,517	2,270
流動負債合計	46,773	43,223
固定負債		
長期借入金	5,500	2,500
リース債務	214	26
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,687
役員退職慰労引当金	229	239
退職給付に係る負債	140	170
その他	997	785
固定負債合計	8,852	5,407
負債合計	55,625	48,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	29,204	33,399
自己株式	△20	△21
株主資本合計	38,177	42,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	1,145
土地再評価差額金	△932	△847
退職給付に係る調整累計額	952	307
その他の包括利益累計額合計	948	605
純資産合計	39,125	42,976
負債純資産合計	94,749	91,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	89,887	86,068
売上原価	71,298	67,905
売上総利益	18,588	18,164
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,669	4,805
賞与引当金繰入額	829	857
退職給付費用	183	127
その他	5,491	5,596
販売費及び一般管理費合計	11,172	11,385
営業利益	7,416	6,779
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	49
持分法による投資利益	249	262
その他	135	85
営業外収益合計	412	396
営業外費用		
支払利息	183	130
手形売却損	3	-
その他	16	9
営業外費用合計	201	139
経常利益	7,628	7,037
特別利益		
固定資産売却益	246	-
特別利益合計	246	-
税金等調整前当期純利益	7,874	7,037
法人税、住民税及び事業税	1,983	2,073
法人税等調整額	471	149
法人税等合計	2,454	2,222
当期純利益	5,420	4,815
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,420	4,815

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,420	4,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	218
土地再評価差額金	173	85
退職給付に係る調整額	396	△645
その他の包括利益合計	957	△342
包括利益	6,377	4,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,377	4,472
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	24,087	△16	33,064
会計方針の変更による累積的影響額			243		243
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,596	24,330	△16	33,307
当期変動額					
剰余金の配当			△546		△546
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			5,420		5,420
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,873	△4	4,870
当期末残高	4,398	4,596	29,204	△20	38,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	539	△1,105	556	△10	33,054
会計方針の変更による累積的影響額					243
会計方針の変更を反映した当期首残高	539	△1,105	556	△10	33,297
当期変動額					
剰余金の配当					△546
土地再評価差額金の取崩					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					5,420
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	173	396	958	958
当期変動額合計	388	173	396	958	5,827
当期末残高	927	△932	952	948	39,125

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	29,204	△20	38,177
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,596	29,204	△20	38,177
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,815		4,815
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,196	△2	4,194
当期末残高	4,398	4,596	33,399	△21	42,371

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	927	△932	952	948	39,125
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	927	△932	952	948	39,125
当期変動額					
剰余金の配当					△619
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益					4,815
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	85	△645	△342	△342
当期変動額合計	218	85	△645	△342	3,852
当期末残高	1,145	△847	307	605	42,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,874	7,037
減価償却費	1,845	1,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	30
退職給付費用	△42	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△2
受取利息及び受取配当金	△28	△49
支払利息	183	130
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△262
固定資産売却損益 (△は益)	△246	-
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△135	△237
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,860	△606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△990	3,128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	△0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	50	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	382	△1,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	490	△197
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△195	△116
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	-
その他	49	59
小計	6,226	8,795
利息及び配当金の受取額	162	203
利息の支払額	△184	△130
法人税等の支払額	△1,089	△2,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,115	6,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,060	△1,901
賃貸用建設機械の売却による収入	141	254
その他の有形固定資産の取得による支出	△413	△351
その他の有形固定資産の売却による収入	284	47
無形固定資産の取得による支出	△161	△89
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	6	3
その他の投資による支出	△91	△23
その他の投資の回収による収入	33	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,500	△2,850
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	△2,500	△850
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△914	△546
配当金の支払額	△546	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,964	△4,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,114	△443
現金及び現金同等物の期首残高	4,038	1,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,924	1,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」997百万円は、「その他」997百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」87百万円、「その他」48百万円は、「その他」135百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金額が27百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が85百万円減少し、土地再評価差額金が85百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	78,251	11,636	89,887	—	89,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,841	1,633	4,474	△4,474	—
計	81,092	13,269	94,361	△4,474	89,887
セグメント利益	6,068	1,777	7,845	△217	7,628
セグメント資産	88,399	7,816	96,215	△1,466	94,749
その他の項目					
減価償却費	578	827	1,405	440	1,845
受取利息	7	0	7	△7	0
支払利息	152	2	154	29	183
持分法による投資利益	249	—	249	—	249
持分法適用会社への投資額	902	—	902	—	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538	2,068	2,606	△160	2,447

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	74,268	11,801	86,068	—	86,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,372	1,689	4,061	△4,061	—
計	76,640	13,489	90,129	△4,061	86,068
セグメント利益	5,508	1,974	7,481	△444	7,037
セグメント資産	85,155	8,547	93,702	△2,096	91,606
その他の項目					
減価償却費	574	1,038	1,612	233	1,845
受取利息	6	1	7	△7	0
支払利息	121	3	124	6	130
持分法による投資利益	262	—	262	—	262
持分法適用会社への投資額	1,006	—	1,006	—	1,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527	1,730	2,257	△112	2,146

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.84円	1,180.70円
1株当たり当期純利益金額	148.89円	132.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,420	4,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,420	4,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,402	36,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年2月29日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」および平成28年3月10日付「役員人事および組織変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014/04~2015/03)	2016年3月期 (2015/04~2016/03)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	89,887	86,068	△3,818	△4.2
仮設鋼材事業	81,092	76,640	△4,452	△5.5
建設機械事業	13,269	13,489	221	1.7
調整額 ※	△4,474	△4,061	413	
売上原価	△71,298	△67,905	3,394	
売上総利益	18,588	18,164	△424	△2.3
(利益率%)	20.7	21.1		
販売費及び一般管理費	△11,172	△11,385	△213	
営業利益	7,416	6,779	△637	△8.6
(利益率%)	8.3	7.9		
営業外収益	412	396	△16	
営業外費用	△201	△139	62	
経常利益	7,628	7,037	△591	△7.7
(利益率%)	8.5	8.2		
仮設鋼材事業	6,068	5,508	△560	△9.2
建設機械事業	1,777	1,974	197	11.1
調整額 ※	△217	△444	△227	
特別利益	246	—	△246	
特別損失	—	—	—	
税金等調整前当期純利益	7,874	7,037	△837	△10.6
(利益率%)	8.8	8.2		
税金費用	△2,454	△2,222	232	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,420	4,815	△605	△11.2
(利益率%)	6.0	5.6		

(注)

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(3) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2015年3月期 2015/03末	2016年3月期 2016/03末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	68,727	65,729	△2,998	△4.4
現金及び預金	1,924	1,481	△443	△23.0
受取手形及び売掛金	36,690	37,314	624	1.7
たな卸資産	29,570	26,425	△3,145	△10.6
その他	999	863	△136	△13.7
貸倒引当金	△457	△355	103	—
固定資産	26,022	25,878	△145	△0.6
有形固定資産	19,734	20,034	300	1.5
賃貸用建設機械	2,964	3,606	641	21.6
建物及び構築物	2,672	2,534	△138	△5.2
土地	12,815	12,815	—	—
リース資産	582	191	△391	△67.2
その他	701	888	188	26.8
無形固定資産	466	399	△67	△14.4
投資その他の資産	5,823	5,445	△378	△6.5
投資有価証券	3,247	3,637	389	12.0
退職給付に係る資産	1,864	1,096	△769	△41.2
その他	934	899	△35	△3.7
貸倒引当金	△224	△187	36	—
資産合計	94,749	91,606	△3,143	△3.3

	2015年3月期 2015/03末	2016年3月期 2016/03末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	46,773	43,223	△3,550	△7.6
支払手形及び買掛金	23,154	21,132	△2,022	△8.7
電子記録債務	6,259	6,355	96	1.5
短期借入金	11,750	11,050	△700	△6.0
リース債務	545	187	△358	△65.7
未払法人税等	1,557	1,242	△315	△20.2
引当金	991	986	△5	△0.5
その他	2,517	2,270	△247	△9.8
固定負債	8,852	5,407	△3,444	△38.9
長期借入金	5,500	2,500	△3,000	△54.5
リース債務	214	26	△188	△87.9
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,687	△85	△4.8
引当金	229	239	10	4.4
退職給付に係る負債	140	170	30	21.6
その他	997	785	△211	△21.2
負債合計	55,625	48,630	△6,995	△12.6
株主資本	38,177	42,371	4,194	11.0
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	29,204	33,399	4,196	14.4
自己株式	△20	△21	△2	—
その他の包括利益累計額	948	605	△342	△36.1
その他有価証券評価差額金	927	1,145	218	23.5
土地再評価差額金	△932	△847	85	—
退職給付に係る調整累計額	952	307	△645	△67.7
純資産合計	39,125	42,976	3,852	9.8
負債純資産合計	94,749	91,606	△3,143	△3.3